



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川崎 博也

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 楠山 泰司 TEL 03-5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	815,130	△12.2	30,995	△34.1	12,320	△62.8	4,109	△69.4
28年3月期第2四半期	928,629	1.4	47,065	△17.7	33,082	△28.3	13,428	△68.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △20,411百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 △5,985百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.31	-
28年3月期第2四半期	37.00	-

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,220,655	723,354	30.3
28年3月期	2,261,134	745,492	30.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 672,894百万円 28年3月期 692,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	2.00	-	0.00	2.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当予想額については未定であります。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690,000	△7.3	45,000	△34.3	10,000	△65.4	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日公表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	364,364,210株	28年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,102,514株	28年3月期	877,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	363,077,347株	28年3月期2Q	362,902,081株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用環境は改善しているものの、力強さに欠ける企業の設備投資や個人消費を背景に足踏み状態にありました。海外経済については、米国や欧州において緩やかな回復基調が継続した一方、中国や東南アジアでは、一部に回復の兆候が見られるものの、依然として低調基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は国内では前年同期並に推移した一方、輸出が減少したことから前年同期を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は前年同期を上回り、銅圧延品の販売数量は前年同期並に推移しました。油圧ショベルの販売台数は国内や中国等において前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,134億円減収の8,151億円となり、営業利益は前年同期比160億円減益の309億円、経常利益は前年同期比207億円減益の123億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比93億円減益の41億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、国内では自動車向けや造船向けを中心に前年同期並に推移した一方、輸出が減少したことから前年同期を下回りました。また販売価格は、主原料価格の下落及び円高の影響等を受け前年同期を下回りました。なお、加古川製鉄所において平成28年9月末から第3高炉の改修工事を開始しております。

鋳鍛鋼品の売上高は、国内造船向けの需要は堅調に推移したものの、中国造船向けの減少などにより前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、円高の影響があったものの、数量増により前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.2%減の2,903億円となり、経常損失は前年同期比86億円悪化の98億円となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内建築向けやエネルギー向けの需要の回復が遅れ、海外においても中国、米国向けの需要が低調に推移したことから前年同期を下回りました。溶接システムの売上高については、国内建築向けの需要が引き続き堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.4%減の422億円となり、経常利益は前年同期比4億円減益の38億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子向けや半導体向けの需要が前年同期並に推移し、銅管においてはエアコン向けの需要が堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量は堅調に推移したものの、原料であるアルミ及び銅地金の市況が下落したことを受け、前年同期比8.6%減の1,629億円となりました。経常利益は、原料価格の下落に伴う在庫評価影響の悪化等を受け前年同期比28億円減益の65億円となりました。

機械

当第2四半期連結累計期間の受注高は、エネルギー関連業界向けの需要低迷と円高の影響により前年同期比24.1%減の558億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は1,246億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連業界向けの減少等により前年同期比11.4%減の720億円となった一方、経常利益は、コスト低減による採算改善などにより前年同期比9億円増益の37億円となりました。

エンジニアリング

当第2四半期連結累計期間の受注高は、海外で還元鉄プラントや国内で廃棄物処理プラントの受注があったものの、海外において都市交通システムの受注があった前年同期に比べ9.5%減の806億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は1,468億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、還元鉄プラントを中心に減少し前年同期比13.6%減の495億円となり、経常利益は前年同期比26億円減益の0億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、国内の需要が減少したことに加え、中国では販売条件を厳格化して営業活動に取り組む中、需要の低迷が継続したことから前年同期を下回りました。

クローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に需要が減少したことから前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13.9%減の1,561億円となり、経常損益は、販売台数の減少及び円高による採算悪化などにより前年同期比25億円減益の5億円の損失となりました。

電力

販売電力量は前年同期並となったものの、燃料費調整により電力単価は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.5%減の355億円となり、経常利益は、保全費が減少したことなどから前年同期比2億円増益の83億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業は堅調に推移したものの、分譲事業において引渡戸数が減少しました。(株)コベルコ科研においては、自動車向けの試験研究事業の受注やフラットパネルディスプレイ向けターゲット材の受注が減少しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.4%減の312億円となり、経常利益は前年同期比13億円減益の20億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

足下の我が国経済は、総じて足踏み状態が継続しており先行き不透明な状況になっております。海外経済については、米国や欧州では緩やかな回復基調の継続が見込まれます。中国や東南アジアでは一部に回復の兆候がみられるものの、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況を踏まえ、第3四半期以降のセグメント毎の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼

鋼材については、造船向けの需要の弱含みが懸念されます。また足下では原料炭価格が急騰しており、今後の動向を注視しつつ、販売価格への転嫁に取り組んでまいります。

鍛鋼品については、造船向けの需要の弱含み、チタン製品については、海水淡水化プラント向けなどの需要の弱含みが懸念されます。

溶接

国内建築向け溶接システムの需要は引き続き堅調に推移する見込みですが、溶接材料は国内外での需要低迷に加え、競争激化が懸念されます。

アルミ・銅

アルミ圧延品においては、自動車向けの需要は堅調に推移すると見込むものの、飲料用缶材向けでの販売数量減少やアルミディスク材の需要減少による影響が見込まれます。銅板条及び銅管の需要については、上期並に推移するものと想定しております。

機械

エネルギー関連需要は引き続き低調に推移すると想定しており、厳しい競争環境が継続するものと想定しております。

エンジニアリング

原子力関連分野においては、引き続き汚染物質処理案件の需要が見込まれ、廃棄物処理関連分野、水処理関連分野における公共投資についても当面現状の水準で推移することが想定されます。製鉄プラント関連分野においては、世界的な鋼材需給緩和により今後も厳しい事業環境が継続すると想定しております。

建設機械

国内の需要は、レンタル向けを中心に持ち直しの動きが出てくるものと想定しております。海外では、中国において需要回復の兆しがあるものの、引き続き販売条件を厳格化して営業活動に取り組んでまいります。

電力

引き続き安定的な電力卸供給に努めてまいります。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに概ね堅調に推移する見込みです。(株)コベルコ科研においては、自動車向けの試験研究事業の受注やフラットパネルディスプレイ向けターゲット材の受注の減少が懸念されます。

これらのことから、当社グループの通期の売上高は1兆6,900億円程度、経常利益は100億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は0億円程度となる見通しです。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,021	188,321
受取手形及び売掛金	323,849	264,310
有価証券	31,000	45,500
商品及び製品	168,383	158,458
仕掛品	125,044	127,955
原材料及び貯蔵品	133,596	130,289
その他	113,883	101,515
貸倒引当金	△3,899	△3,172
流動資産合計	1,046,879	1,013,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,105	276,468
機械装置及び運搬具(純額)	390,887	375,787
土地	194,591	194,599
その他(純額)	60,246	83,313
有形固定資産合計	926,830	930,168
無形固定資産	19,470	18,455
投資その他の資産		
投資有価証券	155,913	150,136
その他	148,142	143,725
貸倒引当金	△36,101	△35,009
投資その他の資産合計	267,954	258,853
固定資産合計	1,214,255	1,207,477
資産合計	2,261,134	2,220,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,802	336,241
短期借入金	221,937	186,694
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	5,346	5,058
引当金	47,760	44,171
その他	142,818	130,937
流動負債合計	813,665	738,103
固定負債		
社債	176,000	176,000
長期借入金	356,492	415,949
退職給付に係る負債	77,165	76,110
引当金	17,411	16,831
その他	74,905	74,305
固定負債合計	701,975	759,197
負債合計	1,515,641	1,497,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,557	103,537
利益剰余金	354,719	358,833
自己株式	△1,556	△2,655
株主資本合計	707,651	710,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,255	6,000
繰延ヘッジ損益	△7,929	△10,161
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	13,900	△4,214
退職給付に係る調整累計額	△26,465	△25,969
その他の包括利益累計額合計	△15,645	△37,751
非支配株主持分	53,486	50,460
純資産合計	745,492	723,354
負債純資産合計	2,261,134	2,220,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	928,629	815,130
売上原価	782,117	691,832
売上総利益	146,511	123,298
販売費及び一般管理費	99,446	92,302
営業利益	47,065	30,995
営業外収益		
受取利息	1,997	1,257
受取配当金	2,039	2,188
業務分担金	2,505	2,175
持分法による投資利益	—	648
その他	6,168	4,202
営業外収益合計	12,710	10,472
営業外費用		
支払利息	7,442	6,585
出向者等労務費	5,846	5,444
持分法による投資損失	936	—
その他	12,467	17,117
営業外費用合計	26,693	29,147
経常利益	33,082	12,320
特別損失		
投資有価証券評価損	6,205	—
関係会社事業損失	3,254	—
特別損失合計	9,459	—
税金等調整前四半期純利益	23,622	12,320
法人税、住民税及び事業税	9,136	4,647
法人税等調整額	4,273	2,139
法人税等合計	13,409	6,787
四半期純利益	10,213	5,532
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,215	1,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,428	4,109

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	10,213	5,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,131	△2,214
繰延ヘッジ損益	△1,527	△2,207
為替換算調整勘定	△1,899	△19,734
退職給付に係る調整額	△191	582
持分法適用会社に対する持分相当額	△448	△2,369
その他の包括利益合計	△16,198	△25,944
四半期包括利益	△5,985	△20,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,111	△17,997
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,873	△2,413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。